

A

氏名

令和元年分 住宅借入金等特別控除チェック表

【表面】

- ・申告書を作成する前に必ずチェックし、添付書類(裏面参照)といっしょに提出してください。
- ・該当するチェック欄のすべての『はい』に○がついた方は、住宅借入金等特別控除が適用できます。
 ※ 震災特例法の適用(再取得・重複適用)・特定増改築等(バリアフリー・省エネ・三世代同居改修工事)・転勤者等の再入居・借入がない場合の税額控除等に該当する方は、職員にお尋ねください。
 ※ 平成28年3月31日までに新築、取得又は増改築等をした場合は、新築、取得又は増改築等をした時点において居住者であったことが必要です。

新築、取得又は増改築等の日	平成・令和 年 月 日	居住開始年月日	平成・令和 年 月 日
該当するものに○をつけてください	家屋の取得対面の額に含まれる「消費税額及び地方消費税額の合計額」	なし又は5%である	
		8%である	
		10%である(10%の場合は、下欄に消費税額をご記入ください)	
		消費税額:	円

(適用要件)

チェック項目	チェック欄(該当欄に○印)					
	新築家屋		中古住宅		増改築等	
① 新築、取得又は増改築等の日から6ヶ月以内に居住し、令和元年12月31日まで引き続き居住している	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ
② 次の譲渡等の特例を受けていない又は受けない(入居した年及び前後2年以内) イ 居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例 ロ 居住用財産を譲渡した場合の3,000万円の特別控除 ハ 居住用財産の買換え及び交換の場合の長期譲渡所得の課税の特例 ニ 既成市街地等内にある土地等の中高層耐火建築物等の建設のための買換え及び交換の場合の課税の特例 ホ 認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等の交換等の場合の課税の特例	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ
③ 合計所得金額が3,000万円以下である	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ
④ 金融機関等から令和元年12月31日現在の残高が記載された「住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書」の交付を受けている ・返済期間が10年以上の割賦償還の住宅ローンである ※「著しく低い利息(年利0.2%未満・28年12月31日までに居住開始の場合は1%未満)等」又は「土地の借入金のみ」の場合は非該当	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ
⑤ 家屋の床面積(登記面積)が、50㎡以上である	はい	いいえ	はい	いいえ		
⑥ 床面積の2分の1以上が自己の居住用である	はい	いいえ	はい	いいえ		
⑦ 建築後使用されたことのある家屋である			はい	いいえ		
⑧ ・贈与による取得ではない ・家屋の購入時において自己と生計を一にし、購入後も引き続き自己と生計を一にしている親族等から購入したものではない	はい	いいえ	はい	いいえ		
⑨ 次のいずれかに該当する (1) 取得の日以前20年(マンション等の耐火建築物は25年)以内に建築 ・耐火建築物(令和元年(H31年)取得)＝平成6年の取得日同日より後に建築 ・耐火建築物以外(令和元年(H31年)取得)＝平成11年の取得日同日より後に建築 ※耐火建築物とは、家屋の登記事項証明書に記載された家屋の構造のうち建物の主たる部分の構成材料が、石造・れんが造・コンクリートブロック造・鉄骨造・鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造のものをいいます。 (木造・軽量鉄骨造等は該当しません。) (2) 耐震基準を満たす住宅 ・取得の日前2年以内に、耐震住宅であることが裏面の添付書類「f」で証明されていること (3) 要耐震改修住宅 ・取得日までに申請し、かつ居住の日までにその耐震改修により家屋が耐震基準に適合することにつき裏面の添付書類「g」で証明されていること			はい	いいえ		
⑩ 増改築等をした後の家屋の床面積(登記面積)が50㎡以上で、床面積の2分の1以上が自己の居住用である					はい	いいえ
⑪ 増改築等に係る工事費用(補助金等を差し引いた後の金額)が100万円を超え、居住用部分の工事費用が全体の工事費用の2分の1以上である					はい	いいえ
⑫ 自己の所有している家屋で、自己の居住の用に供するものについて行う増改築等の工事で一定の証明がされたものである					はい	いいえ

(確認事項)

項目	チェック欄(該当欄に○印)
A 本人が補助金等の交付がある	はい いいえ
B 本人が住宅資金の贈与がある	はい いいえ
C 認定住宅の新築等のうち、 長期優良住宅に該当する 低炭素住宅等に該当する	はい いいえ はい いいえ

⇒ 「はい」の方は裏面「j」を確認してください。
 ⇒ 「はい」の方は裏面「k」を確認してください。(住宅資金の贈与がある場合には贈与税の申告が必要になります。)
 「はい」の場合 贈与年月日:(H・R) 年 月 日
 贈与金額: 円
 内訳 建物: 円
 土地: 円

⇒ 「はい」の方は裏面「h」を確認してください。
 ⇒ 「はい」の方は裏面「i」を確認してください。

※ 税務署整理欄
 担当者

(申告の際に必要な書類については裏面をご覧ください)